

境港市新型コロナウイルス感染症対策本部長

境港市長 伊達 憲太郎 様

要 請 書

令和2年8月28日

境港市議会議長 森岡 俊夫

令和2年8月28日

境港市新型コロナウイルス感染症対策本部長

境港市長 伊達 憲太郎 様

境港市議会議長 森岡 俊夫

令和2年度補正予算等における

今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する要請（第3回）

新型コロナウイルス感染症については、世界的にも収束の兆しが見えず、我が国においても緊急事態宣言解除後の現在も、五大都市圏などを中心に未だに感染拡大に歯止めがかからない状況となっており、鳥取県においても陽性者が続けて確認されているところです。

現在、本市における陽性者の確認はされていませんが、全国的なコロナ禍の影響の中、市民生活や企業を取り巻く環境は大変厳しいものとなっており、市議会と致しましても、市長部局と共にこの難局を克服すべく過去2度（令和2年5月1日、6月10日 別添へ参照）にわたり、市長への要請を行ってきたところです。

境港市議会では、こうした状況を踏まえ、市内事業所等から現場の生の声をお聴きし、現状を把握するとともに行政に望まれる支援策について検討することと致しました。

この一環として、今般先ず、境港商工会議所の各部会との意見交換会を実施し、各業種・企業の皆様よりコロナ禍における現状と要望事項について伺ったところです。

この度は、これを基に特に市の独自施策として、或いは、市と関係が深い機関に対して要望すべきと考える事柄について、次のとおり要請します。

【 新型コロナウイルス感染症に係る支援策について 】

- ① 事業所が行う感染防止対策への県の助成制度に加え、市として助成の上乗せの実施。
- ② 業績が一定以上に悪化した事業者に対する固定資産税の徴収猶予・減免制度の周知徹底。
- ③ 売り上げが前年比 50%減までに至っておらず持続化給付金を受け取ることができない企業・事業所へ市独自の基準での給付金制度の創設。
- ④ 業績が大きく悪化したにもかかわらず、自前の建物で事業を行っているため、国の家賃補助を受けられない企業に対し、事業所建設に係る借入金返済への支援など市独自支援制度の創設。
- ⑤ (一社) 境港水産振興協会が鳥取県に要望した事項に対する県の回答を踏まえ、市として要望実現に向け更なる後押しと必要な支援の実施。
- ⑥ 水産加工業、飲食店等への水道・下水道料金の減免制度の創設。

【 その他、「アフターコロナ」「ウィズコロナ」への対応 】

- ① 現在、市内では、深夜・早朝の時間帯のタクシー運行がないため、緊急時の対応や早朝の空路移動のための公共交通手段がない。需要は少なくとも交通弱者の市民にとって大変重要なこの時間帯の空白化を解消するため、タクシー事業者の待機に対する市独自助成制度の創設。
- ② 境港の貨物取り扱いの拡大へ向け、境港利用への助成制度の拡充や港湾施設使用料の減免など、利便性向上に向けた支援制度の創設。